



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月12日

東

上場会社名 株式会社ハッチ・ワーク
コード番号 148A
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 URL <https://hatchwork.co.jp/>
(氏名) 増田 知平
(氏名) 竹内 聰 (TEL) 03(5772)3621
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,759	16.5	242	32.1	260	67.9	246	88.6
2024年12月期	2,367	15.1	183	779.9	155	—	130	68.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 129.04	円 銭 123.76	% 27.4	% 9.8	% 8.8
2024年12月期	円 銭 72.70	円 銭 69.30	% 25.5	% 7.3	% 7.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一千万円

(注) 1. 2024年12月期の経常利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

2. 当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	2,884		1,027		35.6	535.59
2024年12月期	2,430		777		32.0	406.41

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,027百万円 2024年12月期 777百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円 295	百万円 △167	百万円 △80	百万円 1,391
2025年12月期	21	△56	375	1,344
2024年12月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,385	22.7	204	△15.6	200	△23.0	216	△12.2	112.95	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,918,600株	2024年12月期	1,912,200株
2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期	1,913,582株	2024年12月期	1,801,282株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1 株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調となる一方で、物価上昇やエネルギーコストの高止まり、米国政策や金融市場動向への警戒感などにより、経済の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は「CREATE FUTURE BASE」を企業理念として、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」に係るAPクラウドサービスを中心とする月極イノベーション事業、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中心とするビルディングイノベーション事業の拡大に努めた結果、当事業年度の売上高は2,759,255千円（前年度比16.5%増）となりました。

営業概況としましては、APクラウドサービスにおける積極的な営業活動により契約社数は引き続き拡大しており、当該サービスに係るシステム登録台数も大幅に増加しました。それらにともない、管理会社から收受するシステム利用料、駐車場利用者から收受する決済手数料・初回保証料・月額保証料等が増加しました。また、貸会議室・シェアオフィスの両サービスとともに売上高は堅調に推移し、営業利益は242,093千円（前年度比32.1%増）、経常利益は260,423千円（前年度比67.9%増）、当期純利益は246,937千円（前年度比88.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(月極イノベーション事業)

当事業においては、月極駐車場サブリースサービス、月極駐車場マッチングサービスを含むAPソリューションサービスが堅調に推移している他、主力事業である「アットパーキングクラウド」が引き続き拡大しており、全国において扱う駐車場数が大きく拡大し集客数が増加することでさらに評価が上がり、「アットパーキングクラウド」の導入が進むという競争優位のスパイラルが続いています。月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」においても、不動産業界最大団体ハトマークグループのハトマーク支援機構との業務提携を背景にした営業活動により、認知度向上や物件掲載エリアの全国拡大が進み、「アットパーキング」の顧客である不動産管理会社等の集客力向上につながりました。また、当社の強みである空き埋まりのリアルタイム情報を活用し、地方自治体と連携した「災害ステーション」を拡大する取り組みを推進するため、営業人員の強化、当社管理システムへの登録推進や管理会社との関係強化、サービス内容の拡充などに社内資産を適切に配分することで、新規顧客（導入先）の獲得とサービスレベルの向上の両立を進めました。

その結果、当事業年度における売上高は大幅に増加し1,760,423千円（前年度比25.2%増）、セグメント利益は512,363千円（前年度比39.7%増）となりました。

APクラウドサービス ARRの推移

	2022年12月期末	2023年12月期末	2024年12月期末	2025年12月期末
ARR (千円)	507,863	880,727	1,056,164	1,471,219

(注)ARR : Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。

MRR : Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業及び月極駐車場利用者に係る月額料金の合計額（一時収益を含む）

(ビルディングイノベーション事業)

当事業においては、貸会議室・シェアオフィスの両サービスとともに売上高は堅調に推移しており、2025年10月1日に五反田で貸会議室を新規出店した他、南青山及び新橋の新規貸会議室出店に向けた活動も実施した結果、当事業年度における売上高は989,136千円（前年度比3.4%増）、セグメント利益は216,016千円（前年度比17.4%減）となりました。

(その他事業)

当事業は2025年12月期から別セグメントとしております。主として月極イノベーション事業に関連するシステムの受託開発を集計しており、当事業年度における売上高は9,695千円、セグメント利益は4,873千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,425,412千円となり前事業年度末に比べて322,566千円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が借入金等により46,875千円増加、月極イノベーション事業の拡大に伴い預け金が232,131千円増加、未収入金が38,440千円増加したことによるものであります。固定資産は459,303千円となり、前事業年度末に比べて131,577千円増加しております。その主な要因は、貸会議室の新規出店等により建物附属設備が3,990千円増加、敷金が121,800千円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて454,144千円増加し、2,884,716千円となっております。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,712,489千円となり、前事業年度末に比べて292,001千円増加しております。その主な要因は、月極イノベーション事業の拡大に伴い預り金が175,529千円増加、一年以内返済予定の長期借入金が183,360千円増加した一方で、短期借入金が返済により118,017千円減少、未払消費税等が2,479千円減少したことによるものであります。固定負債は144,640千円となり、前事業年度末に比べて88,306千円減少しました。その主な要因は、社債が償還により10,000千円減少したこと、長期借入金が返済により86,180千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前事業年度末と比べて203,694千円増加し、1,857,130千円となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,027,586千円となり、前事業年度末に比べて250,449千円増加しております。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が246,937千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,600千円増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は35.6%（前事業年度末は32.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ46,864千円増加し、1,391,041千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、295,080千円の収入となりました。この主な要因は、未払又は未取消費税等が2,479千円減少、預け金が232,131千円増加したことにより資金が減少した一方で、税引前当期純利益253,792千円、減価償却費が33,350千円、減損損失が6,631千円、預り金の増加175,529千円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、167,470千円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出26,369千円、敷金の差入による支出131,277千円、無形固定資産の取得による支出2,390千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80,745千円の支出となりました。この主な要因は、長期借入による収入250,000千円、短期借入による収入81,982千円等により資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出152,820千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2025年末に策定した中期経営計画に基づき、月極イノベーション事業においては、月極駐車場オンライン管理支援サービスである「アットパーキングクラウド」によるAPクラウドサービスを中核として、営業体制の強化及び営業効率の向上、月極駐車場管理システムの機能追加による利便性の向上により、顧客である管理会社及び月極駐車場利用者との契約数を拡大することで、先行投資を事業の拡大・売上高の増加につなげてまいります。また、ビルディングイノベーション事業においては、貸会議室の運営に係る会議室サービスを中核として、新たなコンセプトによる貸会議室の新規出店や既存店を含む各会議室の運営の省人化・効率化により稼働や利益率改善のための投資を行うとともに、不採算会場が発生した場合には閉鎖や業務改善を進めることで利益体質を強化してまいります。

以上を踏まえ、2026年12月期の業績見通しにつきましては、売上高3,385百万円（前期比22.7%増）、営業利益204百万円（前期比15.6%減）、経常利益200百万円（前期比23.0%減）、当期純利益216百万円（前期比12.2%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業におけるIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じてIFRS適用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 474, 198	1, 521, 074
売掛金	61, 289	60, 958
契約資産	3, 155	-
貯蔵品	732	732
前払費用	102, 601	110, 936
未収入金	135, 982	174, 423
預け金	386, 115	618, 246
その他	2, 708	6, 426
貸倒引当金	△63, 939	△67, 386
流動資産合計	<u>2, 102, 846</u>	<u>2, 425, 412</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	38, 719	42, 710
工具、器具及び備品（純額）	1, 070	7, 762
リース資産（純額）	1, 902	1, 115
有形固定資産合計	<u>41, 692</u>	<u>51, 588</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	29, 465	22, 514
その他	0	0
無形固定資産合計	<u>29, 465</u>	<u>22, 514</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	29, 500	28, 847
出資金	25	65
敷金	94, 646	216, 446
繰延税金資産	93, 960	94, 193
その他	38, 435	45, 648
投資その他の資産合計	<u>256, 567</u>	<u>385, 200</u>
固定資産合計	<u>327, 726</u>	<u>459, 303</u>
資産合計	<u>2, 430, 572</u>	<u>2, 884, 716</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,540	2,618
短期借入金	200,000	81,982
1年内償還予定の社債	60,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	50,040	233,400
リース債務	3,108	1,531
未払金	69,421	156,050
未払法人税等	6,801	6,572
未払消費税等	3,783	1,304
未払費用	54,561	57,470
契約負債	82,509	80,124
預り金	742,158	917,688
前受収益	60,310	73,446
賞与引当金	5,480	11,344
保証履行引当金	9,506	6,608
その他	69,267	72,346
流動負債合計	1,420,487	1,712,489
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	181,850	95,670
リース債務	2,296	765
資産除去債務	18,801	28,205
固定負債合計	232,947	144,640
負債合計	1,653,435	1,857,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,900	58,500
資本剰余金		
資本準備金	375,506	377,106
その他資本剰余金	213,264	213,264
資本剰余金合計	588,770	590,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	130,952	377,890
利益剰余金合計	130,952	377,890
株主資本合計	776,623	1,026,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	825
評価・換算差額等合計	512	825
純資産合計	777,136	1,027,586
負債純資産合計	2,430,572	2,884,716

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,367,523	2,759,255
売上原価	989,762	1,128,310
売上総利益	1,377,761	1,630,945
販売費及び一般管理費	1,194,508	1,388,851
営業利益	183,252	242,093
営業外収益		
受取利息	101	1,599
補助金収入	-	20,050
営業債務消滅益	-	6,173
その他	1,646	408
営業外収益合計	1,748	28,232
営業外費用		
支払利息	5,412	6,693
社債利息	683	377
支払手数料	343	230
株式交付費	5,939	-
上場関連費用	9,338	-
その他	8,220	2,601
営業外費用合計	29,937	9,901
経常利益	155,063	260,423
特別損失		
減損損失	21,616	6,631
特別損失合計	21,616	6,631
税引前当期純利益	133,446	253,792
法人税、住民税及び事業税	6,816	6,816
法人税等調整額	△4,323	37
法人税等合計	2,493	6,854
当期純利益	130,952	246,937

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 仕入高		3,683	0.4	3,704	0.3
II 労務費		168,838	17.0	184,334	16.3
III 経費	※	817,240	82.6	940,271	83.4
当期売上原価		989,762	100.0	1,128,310	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
地代家賃(千円)	590,250	645,309
支払手数料(千円)	100,285	136,016
業務委託費(千円)	50,236	56,102
水道光熱費(千円)	19,273	19,898
減価償却費(千円)	19,495	18,614
修繕費(千円)	1,853	17,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	100,000	229,999	885,076	1,115,075
当期変動額				
新株の発行	138,607	138,607		138,607
ストック・オプションの行使	6,900	6,900		6,900
減資	△188,607		188,607	188,607
欠損墳補			△956,351	△956,351
自己株式の処分				
自己株式処分差益			95,932	95,932
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△43,100	145,507	△671,811	△526,304
当期末残高	56,900	375,506	213,264	588,770

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計	
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	△956,351	△956,351	△7,203	251,520	-	-	251,520
当期変動額							
新株の発行				277,214			277,214
ストック・オプションの行使				13,800			13,800
減資				-			-
欠損墳補	956,351	956,351		-			-
自己株式の処分			7,203	7,203			7,203
自己株式処分差益				95,932			95,932
当期純利益	130,952	130,952		130,952			130,952
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					512	512	512
当期変動額合計	1,087,304	1,087,304	7,203	525,103	512	512	525,615
当期末残高	130,952	130,952	-	776,623	512	512	777,136

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	56,900	375,506	213,264	588,770
当期変動額				
新株の発行				
ストック・オプションの行使	1,600	1,600		1,600
減資				
欠損填補				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,600	1,600	-	1,600
当期末残高	58,500	377,106	213,264	590,370

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計	
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越 利益剰余金						
当期首残高	130,952	130,952	776,623	512	512	777,136	
当期変動額							
新株の発行						-	
ストック・オプションの行使			3,200			3,200	
減資						-	
欠損填補						-	
自己株式の処分						-	
自己株式処分差益						-	
当期純利益	246,937	246,937	246,937			246,937	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				312	312	312	
当期変動額合計	246,937	246,937	250,137	312	312	250,449	
当期末残高	377,890	377,890	1,026,761	825	825	1,027,586	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,446	253,792
減価償却費	21,638	33,350
減損損失	21,616	6,631
支払利息	6,096	7,070
株式交付費	5,939	-
投資事業組合運用損益（△は益）	1,282	966
補助金収入	-	△20,050
売掛金及び契約資産の増減額（△は増加）	△14,750	3,487
未収入金の増減額（△は増加）	△19,524	△38,440
預け金の増減額（△は増加）	△212,353	△232,131
未払金の増減額（△は減少）	△812	86,628
契約負債の増減額（△は減少）	10,336	△2,384
預り金の増減額（△は減少）	92,175	175,529
未払又は未収消費税等の増減額	△35,607	△2,479
その他	24,837	15,055
小計	34,320	287,024
利息及び配当金の受取額	101	1,599
利息の支払額	△6,459	△6,547
法人税等の支払額	△6,830	△7,046
補助金の受取額	-	20,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,132	295,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,015	△26,369
無形固定資産の取得による支出	△8,791	△2,390
投資有価証券の取得による支出	△30,000	-
敷金の差入による支出	△9,666	△131,277
その他	△7,023	△7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,496	△167,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	81,982
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△50,040	△152,820
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
株式の発行による収入	271,275	-
自己株式の売却による収入	103,135	-
ストック・オプションの行使による収入	13,800	3,200
その他	△3,108	△3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,062	△80,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	339,697	46,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,479	1,344,177
現金及び現金同等物の期末残高	1,344,177	1,391,041

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

当該見積りの変更による増加額9,257千円を変更前の資産除去債務に加算しております。また当該見積りの変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,221千円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	月極 イノベーショ ン事業	ビルディング イノベーショ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,405,954	956,797	2,362,752	4,771	2,367,523	—	2,367,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,405,954	956,797	2,362,752	4,771	2,367,523	—	2,367,523
セグメント利益	366,783	261,535	628,319	2,034	630,354	△447,101	183,252
セグメント資産	543,643	182,801	726,444	3,287	729,732	1,700,840	2,430,572
その他の項目							
減価償却費	10,443	9,258	19,702	—	19,702	1,936	21,638
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,671	1,135	9,806	—	9,806	—	9,806

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(注3) セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	月極 イノベーショ ン事業	ビルディング イノベーショ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,760,423	989,136	2,749,560	9,695	2,759,255	—	2,759,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,760,423	989,136	2,749,560	9,695	2,759,255	—	2,759,255
セグメント利益	512,363	216,016	728,380	4,873	733,254	△491,160	242,093
セグメント資産	835,208	227,914	1,063,123	931	1,064,054	1,820,661	2,884,716
その他の項目							
減価償却費	9,191	9,605	18,797	—	18,797	5,296	24,093
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	816	23,385	24,202	—	24,202	4,557	28,759

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業を含んでおります。

(注2) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(注3) セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	月極 イノベーショ ン事業	ビルディング イノベーショ ン事業	計				
減損損失	—	21,616	21,616	—	21,616	—	21,616

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	月極 イノベーショ ン事業	ビルディング イノベーショ ン事業	計				
減損損失	—	6,631	6,631	—	6,631	—	6,631

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	406.41円	535.59円
1 株当たり当期純利益	72.70円	129.04円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	69.30円	123.76円

(注) 1. 当社は、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	130,952	246,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,952	246,937
期中平均株式数(株)	1,801,282	1,913,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数118個）	新株予約権（新株予約権の数112個）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。